

ナミビア月報

(2021年10月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- ワクチン接種率 10%を達成
- 国勢調査の開始

【外交・対外関係】

- 大統領、SADC 政治・防衛・安全保障オーガントロイカ首脳会議出席
- 米国、13 億ナミビアドルの HIV 対策支援をコミット
- タンザニア物産展の開催
- 道路建設事業、総額 45 億ナミビアドルを中国企業が実施
- 大統領、メルケル独首相に別れのメッセージ
- 大統領、COP26 に出席
- 日本、WHO を通じて母子保健の改善を支援
- 日本、コマス州の小学校 2 校に対する教室建設を支援

【経済】

- ナミビア港湾公社、コンテナターミナル運営に民間企業の参入模索
- グリーン水素開発事業
- 国内債務対 GDP 比が 63.2%に
- ナミビアは、引き続き飢餓指数が高く、食料不足が深刻
- ナミビアの 81%の人口が半乾燥地域に依存
- 2021 年の経済成長率 1.3%、IMF 見通し

【その他】

- 草原火災が深刻
- 野生象の数は過去 30 年間に 3 倍の 23, 736 頭に増加

【内政】

- ワクチン接種率 10%を達成

3 日、シャングラ保健・社会サービス大臣は、WHO が本年 5 月に設定した「9 月 30 日までに各国は対象人口の 10%の新型コロナ・ワクチンの接種を目指す」とする目標を達成できた」と述べた。シャングラ大臣は、ナミビアとしては 18 歳未満の国民は同ワクチン接種

の対象者としなない方針であると述べており、従ってワクチン接種対象者は約 150 万人（総人口 250 万人）であり、このうち 12.4%が 2 回目接種・完全接種を終えており、17.9%が 1 回目の接種を終えている。アフリカにおいては 15 カ国が 10%以上の接種率を達成しており、そのうち、セーシェルとモーリシャスについては 60%以上が完全接種を終えている。（4 日付ナミビアン紙 3 面）

●国勢調査の開始

ナミビア統計局は、人口及び住居に関する国勢調査を開始した旨発表した。アシパラ統計局報道官は、国勢調査は 17 日から 30 日の間実施される旨述べた。（19 日付ナミビアンサン紙 4 面）

【外交・対外関係】

●大統領、SADC 政治・防衛・安全保障オーガントロイカ首脳会議出席

5 日、ガインゴブ大統領は SADC 政治・防衛・安全保障オーガントロイカ首脳会議出席のため、日帰りで南アフリカを訪問する。ガインゴブ大統領は、今後 6 年間の任期で SADC 政治・防衛・安全保障オーガンの議長を務めることとなる。今次同首脳会議では、モザンビークのカーボデルガード州に展開する SADC モザンビーク・ミッション（SAMIM）の活動等について議論する予定である。（5 日付ニューエラ紙 3 面）

●米国、13 億ナミビアドルの HIV 対策支援をコミット

米国は、米国政府の推進する PEPFAR (President's Emergency Plan for AIDS Relief) プログラムを通じて 2021 年 10 月から 2022 年 9 月の間(米国の会計年度)、13 億ナミビアドル (90.4 百万米ドル) のエイズ対策支援を実施する旨公表した。ロング米国臨時代理大使は、DREAMS (the Determined, Resilient, Empowered, AIDS-free, Mentored and Safe) プログラムの名のもとで、10 歳から 24 歳の少女及び女性約 8 万を主たる対象とした支援を実施する旨述べた。なお、米国は、ナミビアに対して 2005 年以降総額 16 億米ドルの HIV 対策支援を実施している。（7 日付ニューエラ紙 3 面）

●タンザニア物産展の開催

4 日から 8 日の間、市内バーニル・ショッピングモールにおいて、タンザニア物産展が開催中である。同物産展では、タンザニアの穀物、装飾品、化粧品、スパイス、ハチミツ、バティック等の展示・即売を行っている。キピリンバ新タンザニア大使は、物産展を通じて二国間の貿易拡大を目指したい旨述べている。（7 日付ニューエラ紙 13 面）

●道路建設事業、総額 45 億ナミビアドルを中国企業が実施

ナミビア道路公団は、475 百万ナミビアドル (N\$) の道路建設事業の入札に関し、同契約内容を公表せずに、中国国営企業である”China Railway Seventh Group” に対し、落札し

ようとしている。仮に、同事業が ” China Railway Seventh Group” に落札されることとなれば、ナミビアにおいて総額 40 億 N\$以上の道路建設事業が中国企業によって実施されることとなる。他方で、ナミビアの国内建設産業は苦境に立たされており、昨年一年間に 487 人の建設業従事者が失業している。現在、中国企業によって実施中の道路建設事業の実施企業名及び事業額のうち主な案件は次のとおり。

- ・ China Henan International Cooperation Group:N\$530 百万
- ・ Unik Construction:N\$980 百万
- ・ Zhong Mei:N\$20 億
- ・ Aviation Industry corporation of China:N\$950 百万

ナミビア道路公団は、過去 10 年に亘り公的資金を使って道路整備事業を実施してきているが、中国国営建設会社を優遇しているとの非難を受けている。これに対し、ルトンビ道路公団 CEO は、ナミビア国内企業も道路整備事業には関与している、道路修復工事、未舗装道路整備事業等は国内企業が実施している、また、例えば 447 百万ドルの道路整備事業について契約内容が公表されないケースもある、等として公団の立場を弁護している。(8 日付ナミビアン紙 1 面)

●大統領、メルケル独首相に別れのメッセージ

ガインゴブ大統領は、2005 年以来独を率いてきたメルケル首相に関し、その粘り強さ、強さ、そして情熱について記憶に残る首相であると述べた。また、大統領は、強力な男性達が支配する政治の世界にあって、メルケル首相は自分の信念をしっかりと持ち、強いリーダーシップを通じて多くの女性に影響を与えたロールモデルとして残る存在であると語った。(18 日付ニューエラ紙 3 面)

●大統領、COP26 に出席

ガインゴブ大統領は、11 月 1 日から 12 日の間グラスゴーで開催される COP26、国連気候変動枠組条約会合に出席する。また、シフエタ環境・森林・観光大臣が同行する予定である。ナミビアは、2015 年のパリ協定に積極的に関与してきており、来るグラスゴー会合では、パリ協定の実施に向けたガイドラインを確定することが期待されている。(26 日付ナミビアン紙 5 面、29 日付ナミビアンサン紙 3 面)

●日本、WHO を通じて母子保健の改善を支援

日本は、母子保健の改善を支援するため、WHO を通じて 16 台の超音波診断装置をはじめとする支援を実施、同引渡し式が行われた。引渡し式には、シャングラ保健・社会サービス大臣、セイゴ＝モーゼス WHO 代表及び原田日本大使他が出席した。シャングラ大臣は、日本から供与された超音波診断装置は、医療従事者が妊産婦死亡率を減少させ、その機動性を高めることとなり、治療の遅れを減少せしめ、母子保健を大幅に強化することが可能となる旨述べた。(28 日付ニューエラ紙 6 面)

●日本、コマス州の小学校2校に対する教室建設を支援

日本大使館は、コマス州の M. H. フレフ小学校とベット・エル小学校に対する教室建設を支援、原田日本大使、ニケンブア・コマス州教育局長他が出席して、引渡し式が実施された。引渡し式に参加したベット・エル小学校の教師は、日本大使館の支援によって、今後は、全ての児童が午前の授業に参加できることとなり、半数の児童が午後遅くまで残って午後の授業に参加せざるを得なかった不便が解消されることとなり、感謝している旨語った。(28日付ニューエラ紙8面)

【経済】

●ナミビア港湾公社、コンテナターミナル運営に民間企業の参入模索

ナミビア港湾公社(Namport)は、42億ナミビアドルをかけて建設したウォルビスベイ港の新コンテナターミナルの運営について、民間企業の経営参加の可能性を検討している。新コンテナターミナルの取扱貨物量が減少しており、Namportのアンドリュー・カニメ社長は、港湾運営に専門性を持ち、港湾の効率化を図る能力を有し、また、関連の施設・インフラに投資ができる財政基盤を有する民間企業の経営参加を探求していると述べている。(6日付ナミビアンサン紙1面、7日付ナミビアン紙11面)

●グリーン水素開発事業

ベルギーの投資家は、エロンゴ州において合成燃料パイロットプラント事業を開始するために860百万ナミビアドルを投資することに関心を示しており、他の投資家もカラス州とクネネ州でグリーン水素エネルギーのパイロットプラントを設置することに関心を有している。更に、ナミビア政府が南アフリカ政府及び燃料会社サソール(Sassol)と協力して、カラス州から南アフリカ、ハウテン州のセクンダまでグリーン水素パイプラインを建設する計画もある等、大統領経済顧問のジェームズ・ムニューペ氏が説明した。

ムニューペ顧問は、同2,300キロメートル以上のパイプラインを建設するのに1,100億ナミビアドルかかると述べた。更に、ムニューペ顧問は、これらプロジェクトの選定及び予算措置の検討のため、グリーン水素諮問会議(the Green Hydrogen council)は今後6か月間真剣な協議を実施して行くこととなると述べた。(8日付ナミビアンサン紙1面)

●国内債務対GDP比が63.2%に

2021年6月末時点で、ナミビアの国内債務対GDP比が63.2%となり、SADC諸国が目安として設定している同比60%を超えた。同対GDP債務比率は、年ベースで6.9%の上昇、四半期ベースで1.8%の上昇となった。なお、公的債務の対GDP比は2019年54.80%から2020年69.60%となっている。一般に、公的債務の対GDP比は、投資家がこの国の将来の債務返済能力を判断する指標として使用され、従って、その国の借入コストと国債利回りに影響を与えることとなる。(14日付ニューエラ紙11面)

●ナミビアは、引き続き飢餓指数が高く、食料不足が深刻

2021年世界飢餓指数（Global Hunger Index）によると、ナミビアは116か国中37番目に飢餓指数が高いことが判明した。ナミビアの飢餓指数は、2021年20.2（注：指数0が飢餓なし、100が最悪）となり、2020年の19.1から悪化している。ナミビアの飢餓指数は2000年：25.3、2005年：28.4、2010年：30.9となっている。2021年の飢餓指数が最悪の国は、50.1のソマリアで、その他深刻な飢餓状況にある国は、中央アフリカ、チャド、コンゴ（民）、マダガスカル、イエメン等である。なお、同報告書によると、こうした飢餓の状況に影響を与えている要素として、特に、紛争、気候変動及び新型コロナ・パンデミックを挙げている。（18日付ナミビアンサン紙4面）

●ナミビアの81%の人口が半乾燥地域に依存

ナミビアの人口の81%は、国土の50%を占める半乾燥地に依存している。これは、16日、ウォルビスベイで開催された「世界食糧デー」で、ジムズィ当地FAO代表が報告したものである。同代表は、気候変動や災害に対応した農業の多様性が求められてきている旨述べた。また、同代表は、世界では、生産された食料の14%が失われ（lost）、更に17%が廃棄（wasted）されていると説明した。（19日付ナミビアンサン紙4面）

●2021年の経済成長率1.3%、IMF見通し

21日、IMFが世界経済見通しを発表し、その中でナミビアの2021年経済成長率は1.3%、2022年の経済成長率は、3.6%となると予測している。なお、2020年のナミビアの経済成長率は過去最低のマイナス8.5%であった。IMF見通しによれば、サブサハラ・アフリカの2021年経済成長率は、3.7%、同2022年は3.8%となっている。また、先進諸国の成長率は5%以上、新興諸国のそれは6%以上の成長率が見込まれているところ、アフリカ諸国の成長率は低いものとなっている。アフリカ諸国の新型コロナからの経済回復が低調な理由の一つとして、ワクチン接種率の低さが挙げられている。なお、南アの2021年経済成長率は5%、2022年は2.2%で、ナイジェリアの2021年経済成長率は2.6%、2022年は2.7%、アンゴラの2021年経済成長率はマイナス0.7%、2022年は2.7%となる見通しである。（25日付ナミビアンサン紙経済面1面）

【その他】

●草原火災が深刻

ナミビア国内で、過去2週間で27件の草原火災が発生し、59の農場、143,000ヘクタールの土地が焼失した。ナミビアの火災シーズンは例年5月に始まるが、今年はこれまでに約2.5百万ヘクタールの土地が草原火災により被害を受けているので、合計2.64百万ヘクタールが焼失したことになる。ムンダ環境・森林・観光省次官は、これら草原火災により、135頭の家畜及び75頭の野生動物が死亡したとの報告が出ていると述べた。なお、草原火災の原因としては、放火によるもの、炭焼きに起因するものが多いと考えられている

る。(6日付ナミビアンサン紙4面)

●野生象の数は過去30年間に3倍の23,736頭に増加

シフエタ環境・森林・観光大臣は、先週開催された野生象保護・管理計画に関する開始式において、ナミビアの野生象の数は、30年前のナミビア独立当時約7,000頭であったものが、現在では3倍の23,736頭に増加していると説明した。シフエタ大臣は、これは、ナミビア政府による保護活動が功を奏している旨述べ、また、野生象の数が増加しているのみならず、その生息地域についても拡大してきており、50年から70年前には絶滅したとされた地域においても、現在、野生象が生息する地域となってきた旨述べた。(25日付ニューエラ紙4面)

(了)